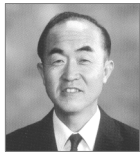


第3回定例 議会報告



金子 卓



堀江 鶴治

原発ゼロ

声響く “全国の力合わせて” 国会周辺・46都道府県で



原発即時ゼロの実現をと国会正門前に集まった人たち(写真)

「即時原発ゼロ」「再稼働反対」。

国会周辺・省庁前では11月11日、首都圏反原発連合(反原連)の主催で「反原発1000000人」大占拠がおこなわれました。雨の降りしきるなか、のべ10万人(主催者発表)が参加。「こんなに大勢の参加者を見ることができて、高速バスで参加したかいたがった」(長野県諏訪市から参加した男性)。同日、さらに運動を広げて原発ゼロを実現しようと、46都道府県でいっせいに行動がありました。

県内でも、水戸市、日立市、ひたちなか市、石岡市、筑西市、東海村などで多彩な宣伝行動がおこなわれました。関東で唯一原発がある東海村では、東海駅東口に村内外から60人余が集まり、様々なプラカードを持ち、チラシの配布や署名活動、リレートークをおこないました。リレートークには金子・堀江両議員も参加・発言しました。この周知4区予定候補も東海行動に参加。終了後、東京・国会正門前大集会に参加しました。

東海 第2原発

「廃炉」請願 陳情採択は、 23市町に

東海第2原発の再稼働阻止・廃炉実現の請願・陳情は、新たに「つくばみらい市」「下妻市」「笠間市」「桜川市」で採択されました。これで県内自治体の過半数の23自治体となりました。

道の駅の整備検討進む

「道の駅」は道の駅整備検討委員会で、道の駅を整備するための考え方や方向性、導入機能・施設、運営主体などを検討し、道の駅整備の骨格となる「基本構想」を来年の1月までに答申する予定であることが、日本共産党の金子議員の9月議会での一般質問でわかりました。

イノシシ等の被害対策の 強化を申入れ

農作物に対するイノシシ・ハクビシン等の被害が広がる中、日本共産党の堀江議員はこの問題を調査、常陸大宮市駆除隊長からも駆除隊の活動・要望等について説明を受けました。

堀江議員は10月5日、副市長に面会し(経済建設部長も同席)、日本共産党市議会として三次市長あての「イノシシ等有害鳥獣被害防除に関する申し入れ書」を手渡し、実施を強く求めました。

市議会、1066人の再稼働 認めない署名陳情は継続審査

常陸大宮市議会6月議会に新婦人の会の方が中心となり1066人の署名を添えて提出された「東海第2原発の再稼働を認めない陳情」は、9月議会でも結論を出さず、またも継続審査となつてしまいました。

大波乱の議長選挙

『くじ』で岡崎栄一議員が新議長に

8月10日、任期が2年となっている議会常任委員会選任の臨時議会が開かれました。そこで仲田議長と川上副議長が辞職、投票による選挙となりました。

議長・副議長選挙は仲田議長・川上副議長の後継として、岡崎議員を議長候補・木村議員を副議長候補として進められていましたが、現議長の一部議員を排除しての議会運営等に反発する議員が、最終的に掛札議員を議長候補に擁立、武石議員を副議長候補として選挙にのぞみました。

日本共産党の金子・堀江両議員は掛札議員と「議会の民主的運営」などについての政策協定を結んで票を投じました。

投票結果は下記のとおり同数となったため、地方自治法および公職選挙法により『くじ』の結果、岡崎議員が議長となりましたが、副議長選挙ともに大波乱の選挙でした。

議長選挙

岡崎栄一議員 11票
掛札行雄議員 11票

副議長選挙

武石寿長議員 11票
木村久美子議員 9票
堀江鶴治議員 2票

新しく、金子議員は総務常任委員会に、堀江議員は再び経済建設常任委員会に所属しました。

新しい視点 展望しめす
しんぶん 赤旗
日刊紙●月3,400円
日曜版●月 800円

日本共産党のホームページをご覧ください。

<http://www.jcp.or.jp/>

携帯用
ホームページ



日本共産党
提案し、行動する。

議席倍増を
日本共産党が総選挙方針



消費税、原発、震災・原発事故からの復興、TPP、領土問題、米軍基地、安保条約…。いつまでも財界とアメリカいいなりの国でいいのか—こんどの総選挙は、日本の命運がかかった大事な選挙です。日本共産党は、国民の願いにこたえる新しい政治をひらくために、「650万票、議席倍増」をめざします。

日本共産党は、「政治を変えたい」と願うみなさんと草の根から力をあわせ、あらゆる問題での改革のビジョンを提起してがんばる「政党らしい政党」です。

日本改革のビジョンをしめし 国民とともに行動します

- ビジョン1 原発依存から **即時原発ゼロへ**
- ビジョン2 くらしも財政も悪化する増税路線から **消費税に頼らない別の道へ**
- ビジョン3 オスプレイ、TPP—アメリカいいなりから **安保なくし対等の日米関係へ**
- ビジョン4 歴史的事実と道理に立って **領土問題 外交交渉で解決**



日本共産党 常陸大宮市議会報告

2012年11月 第24号 発行/日本共産党常陸大宮市議団

金子卓(岩崎272-4) 堀江鶴治(大岩23)

☎ (52) 2422

☎ (56) 3030

第3回定例議会は
12月5日に開会します
請願・陳情は、11月28日
(水)までお願いします。

一般質問



堀江鶴治議員
9月21日質問

新規就業者の育成に
市独自の支援を

日本共産党の堀江鶴治議員は9月21日、農家・農村の問題など4項目にわたって三次市長に対し一般質問をおこないました。

(堀江議員) 国民の食糧の確保、

国の安全保障のためにも、農業を守ること、後継者を育成し、新規就業者を増やしていくことは、大切な課題ではないでしょうか。

(経済建設部長答弁) 市独自に新規就農支援事業に取り組んでいきます。就農前に農業技術等の取得のため、事前研修をおこなうものには2年を限度として就農研修助成金を月3万円、研修後就農3年未満の者には3年を限度として月3万円を交付する内容の事業です。

(堀江議員) 県では新規就農者を支援するため、経営開始型と準備型の2種の年150万円を交付する新規事業を始めるといいますが、この制度に市独自の助成を上乗せするなどの考えはありませんか。

(経済建設部長答弁) 経営開始型の方は、45歳未満であることなど

農協の大型合併問題

給付の要件を満たすことが必要ですが、約20名の方と給付の条項を満たすかどうか協議中です。

(堀江議員) 組合員の農協離れが進む中、県北の6つの農協が合併を目指して5月末に県北地区JA合併推進協議会を設立し、合併協議を加速させている問題についての市の見解をお聞かせください。

(経済建設部長) 6つの農協が合併しますと組合員7万人を超え、生産物の有利販売につながる可能性があります。市としては組合員の利益につながるよう期待しています。

(堀江議員) 組合員が主体となつ

子どもの健康調査の実施



金子卓議員
9月24日に質問

た合併ではなく、安易に経営者サイドで大型合併が進められるなら様々な弊害も予想されると思われるので、慎重に今後も、市と農協の連携が進むよう対応していくべきです。

その他の質問

■放射能から市民生活を守るために
■今後4年間の市政運営
■消費税増税の影響

日本共産党の金子卓議員は9月24日、福島原発事故被害対策など、5項目の一般質問をおこないました。

(金子議員) 若いお母さん方から子どもの健康調査の実施を望む声が聞かれます。今年3月11日にNHK教育テレビで放送された放射性ヨウ素の大气中の動向のシミュレーションでは、福島原発から北西方向のセシウム汚染地帯とは別に、南方向に放射性ヨウ素汚染地帯があり、その地域はいわき市から茨城・栃木・群馬と北関東全域に広がったということです。

仕事・くらしの悩み
お気軽に相談を



日本共産党

連絡先 ケータイ
金子すぐる議員
090-1994-7696
堀江かくじ議員
090-4824-0797

放射性ヨウ素の汚染の広がりは国からは発表されておらず、今は検出もできません。当時、どうであつたかわからない中では、健康調査をしてお母さん方の不安に答える必要があると考えます。

東海村では1歳から中学3年生までの希望者に超音波による甲状腺検査をおこなつことを決めましたが、当市も実施に踏み切るべきではないでしょうか。

(保健福祉部長) 県においては必要ないとの見解を示しています。本市としては、今後、県や県内自治体の動向等を見守っていきたく考えています。

(金子議員) 政府は、福島原発事故の影響を見極めるために福島県以外の全国3か所で子どもの甲状腺超音波検査の実施を決めたと報道されています。子どもの健康調査の実施を強く求めます。

当市が被った損害の
東電への損害賠償(人件費)

(金子議員) 総務部長は6月議会での堀江議員への答弁で、当市が今年1月末日までの分として請求した中に人件費が「農産物放射能測

定サンプリング検査対応職員時間外手当」1人分、5370円だけしか請求していない問題について、「放射線測定を実施しているが一般財源を使っていない」「賠償基準がまだ示されていない」と述べています。

一般財源を使っていないということですが、今回の原発事故がなければ、市民のための仕事ができたわけです。同様に、通常勤務時間内の原発事故対応業務も当然請求すべきです。公共団体に対する賠償基準が示されていないので請求していないとは大変な問題です。福島原発事故の重大さと東電の責任に対する市の姿勢が問われる問題です。

(総務部長答弁) 人件費の取り扱い、国の原子力損害賠償紛争委員会でいまだ地方公共団体の損害賠償基準は示されていません。近隣自治体でも取り扱いはさまざまです。

(金子議員) 東電には毅然とした請求をすべきです。

その他の質問

■北町・上町の雨水排水対策
■「道の駅」整備事業
■生活困窮世帯の把握と対応
■防災行政無線の積極的活用

第3回定例議会は9月3日から26日まで開かれました。今議会は決算特別委員会を設置して4日間の審査をおこないました。市議会最終日に、各常任委員会に付託された条例改正案と補正予算案、請願・陳情の審査結果、また決算特別委員会に付託された決算認定の審査結果が本会議で報告され、採決し閉会しました。

1066名の署名を添えて提出されていた「東海第2原発の再稼働を認めない意見書提出を求める陳情」は6月議会に続いて今議会でも結論を出さずに継続審査になりました。

最終日には、議会運営委員長か

ら「議会活性化特別委員会設置に関する議決」の議案提案がありました。今回の特別委員会は「議会基本条例」の制定が中心との説明がありました。定数は12名と全議員ではありません。このような目的の特別委員会は全議員が委員となり共通の認識の中ですめるべきではないでしょうか。

日本共産党市議団は、「特別委員会を設置するのは反対ではないが、全議員が委員とならないのは問題である。議会基本条例の制定が中心であるならなおさらだ」とのべ議案の再提出を求めました。この議案には日本共産党市議団のほか何人かの議員が反対しました。